セルフ・モニタリングが学生の職業レディネス、職業観、職業選択に及ぼす影響

○大嶋玲未¹・小口孝司¹・阿部佳奈子¹(非会員)・廣川佳子¹(¹立教大学大学院 現代心理学研究科)

キーワード: セルフ・モニタリング、職業レディネス、職業観

The Effects of Self-Monitoring on Occupational Readiness, View of Occupation and Career Selection.

Remi OHSHIMA¹, Takashi OGUCHI¹, Kanako ABE¹, Keiko HIROKAWA¹(¹College of Contemporary Psychology, Rikkyo Univ.)

Key Words : self-monitoring, occupational readiness, view of occupation

目 的

本研究では、セルフ・モニタリングが学生の職業選択過程に及ぼす影響を検討することを目的とする。セルフ・モニタリング(以下、SMと略記)とは、自己を観察し、規制し、コントロールする傾向性(Snyder, 1998)であり、さまざまな社会的場面での個人の行動選択や志向性に差異を生じさせる要因である。これまで仕事やキャリアに関わる領域においては、就業者のSMと、就業行動や業績との関連性に関心が寄せられてきた(e.g. Day et al., 2002)。しかしながら、SMは個人の就業後の行動や業績ばかりでなく、就業前の職業選択の過程においても影響を及ぼす要因である可能性が考えられる。

先行研究からは、SMの高い人物は自身を第三者的な視点で捉えていることや(e.g. Snyder, 1998)、対人的業務への就業を選択する傾向性が高く(e.g. Day & Kilduff, 2003)、対人スキル求められる職業では業績や評価が高いことが示唆されている(e.g. Caldwell & O'Reilly, 1982; Moser & Galais, 2007)。SMの高い人物は自身の内面や能力を客観的に捉えた上で周囲のニーズに合わせた行動を選択する傾向が強いため、職業選択場面においても高SMに特徴的な社会的交流能力の高さを客観的に把握し、そうした能力を活かせる職業として対人的業務を選択する傾向が高い可能性があるだろう。しかし、これまでSMが自身の能力の活用意識や社会的交流意識とどのように関連し、職業選択に影響を及ぼしているのかを検討した研究は国内外ともに見当たらない。そこで本研究では、高校生、大学生を対象にSMと職業レディネスや職業観、および職業選択との関連性に注目し、SMが職業選択に及ぼす影響過程を検討することを目的とする。

方 法

【調査対象者】都立私立高校に通う高校生 49 名および都内私立大学に通う大学生 132 名。年齢は 14~26 歳 ($M=18.52$ 歳)。

【調査期間】2012 年 12 月。

【使用した尺度】セルフ・モニタリング Lennox & Wolfe (1984) の 13 項目。「感受性」「変容性」の 2 因子。職業レディネス 若林・後藤・鹿内(1983)の 21 項目。「自己知識の客観化」「職業範囲の限定性」「職業選択の主体性」「職業選択への関心」の 4 因子。職業観 浦上(1992)の期待価値尺度の 51 項目のうち 12 項目。「能力活用」「社会的交流」「経済的報酬」「危険性」の 4 因子。回答はすべて 5 件法で求めた。志望職の有無 現時点での志望職種の有無を尋ねた。また、志望職種ありの場合には具体的な職種の記述を求めた。

結 果

SM が職業選択過程に及ぼす影響

SM が職業選択に及ぼす影響を検討するために、共分散構造分析を行った (Fig. 1)。モデル上の変数は志望業界の有無のみを観測変数、その他は潜在変数とした。モデルの適合度は GFI

= .90, AGFI = .87, CFI = .96, RMSEA = .05 であり、AGFI の値が若干低かったものの、概ね許容できる値を示した。

Fig. 1 SM が職業選択過程に及ぼす影響

変容性は能力活用に対する意識、職業選択の主体性を促し、間接的に自己知識の客観性を高め、志望職の選択を促進していた。また同時に、社会的交流に対する意識を高めることで、志望職の選択を促していた。

SM の差異における志望業界の有無

志望職の有無による学生の SM の差異を検討するために、高校生、大学生ごとに SM 下位尺度について t 検定を行った。(Fig. 2)。その結果、大学生において感受性 ($t(130) = 2.63, p < .01$) および変容性 ($t(130) = 2.24, p < .05$) について、志望職なし群よりも志望職あり群の方が有意に高い得点を示していた。高校生は同様の傾向を示していたが、有意ではなかった。また、具体的な志望職種を回答した高 SM 群の内 71.4% が日本標準産業分類(総務省統計局, 2006)における第三次産業(対人的業務)に含まれる職種を志望職として回答していた。

Fig. 2 SM の差異における希望職種の有無 * $p < .05$, ** $p < .01$

考 察

本研究では、変容性が能力活用意識を高めることにより、職業選択の主体性や自己知識への客観性を促進し、職業選択に影響を及ぼすプロセスが示された。同時に、社会的交流に対する意識が高められることにより職業選択が促されることが示唆された。さらに大学生では高 SM 群において志望職が決定している傾向性が有意に高く、高 SM で志望職種を回答した学生の 7 割以上が人と関わる職業を志望していることが示された。